

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のない有価証券……………移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産……………総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建 物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
5. 重要な会計方針の変更
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法の変更
有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は定率法で行っていましたが、当事業年度から、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。
また、残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としておりましたが、備忘価額1円まで償却する方法に変更致しました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供されている資産
該当ありません。
 - (2) 担保に係る債務
該当ありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額
609,300千円
3. 偶発債務
売掛債権流動化に伴う遡及義務額
124,463千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権
241,294千円
長期金銭債権
0千円
短期金銭債務
162,793千円
長期金銭債務
0千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,770円56銭
2. 1株当たり当期純利益	392円94銭

重要な後発事象に関する注記
特にありません。

当期純損益金額 当期純利益 111,987千円